

泉大津市就学前施設再編基本計画の概要

Ⅰ. 泉大津市の就学前教育・保育施設の現状と課題

〈教育・保育の現状〉

- ◆総人口の推移
 - ・67,474人（S55年）⇒75,047人（H30年）
- ◆年間出生数の推移
 - ・936人（H15年）⇒603人（H29年）
- ◆就学前児童（0歳～5才児）数の推移
 - ・4,361人（H23年）⇒3,529人（H30年）
- ◆就学前教育・保育施設の状況（R1時点）

施設の種類	公立	私立	合計
幼稚園	4	0	4
保育所	4	0	4
認定こども園	3	7	10
合計	11	7	18

〈保育所・幼稚園の現状と課題及び認定こども園の推進〉

- ◆公民保育所園児数及び就園率の推移
 - ・0～5才児人口 4,410人（H22年）⇒3,529人（H30）
 - ・就園児数（認定2、3号含む）
1,151人（H22年）⇒1,432人（H30年）
 - ・就園率 26.1%（H22年）⇒40.6%（H30年）
 （課題）就学前児童数は減少しているが、保育所への入所希望、延長保育、一時保育などの需要は年々高まり、入所児童数も定数を超える状況となっている。
- ◆公立幼稚園園児数及び就園率の推移
 - ・3～5才児人口 2,280人（H22年）⇒1,732人（H30）
 - ・就園児数（認定1号含む）
1,049人（H22年）⇒544人（H30年）
 - ・就園率 46.0%（H22年）⇒31.4%（H30年）
 （課題）園児数の減少により、集団生活の中で子ども同士の関わりが限られ、仲間意識の育ちや人との関わりの中での支えあいや折り合いの付け方等が育ちに小さくなるのが考えられる。
- ◆公民認定こども園園児数及び就園率の推移
 - ・0～5才児人口 4,410人（H22年）⇒3,529人（H30）
 - ・就園児数 298人（H22年）⇒1,576人（H30年）
 - ・就園率 6.8%（H22年）⇒44.7%（H30年）
 （認定こども園の設置状況）

平成22年～25年度	民間2園
平成26年度	公立1園・民間2園
平成27～29年度	公立2園・民間7園
平成30年度	公立3園・民間7園

Ⅱ. 泉大津市の就学前教育・保育施設の適正規模

〈集団の育ちの保障〉

就学前教育・保育では、遊びを通して社会性やコミュニケーション能力を身につけることが大切で、そのためには一定の規模を有する集団が必要とされます。園児数が少ない園では、子ども同士が交流する経験が乏しくなることが懸念され、集団の規模が大きくなる小学校への進学に対する不安が指摘されます。適正規模の集団を確保することで、子ども同士の関わりの中で、自然に遊びの集団が形成され、子ども同士のふれあいも活発になるなど、幼児の人間関係が多様になり、葛藤経験など様々な経験が得られることで、協同性や規範意識の芽生え等、社会性が培われていくことになります。

〈適正規模についての考え方〉

一般的な見解では、4・5歳児の保育における1学級当たりの適正規模としては、20人で複数学級が理想と考えられます。

〈適正配置についての考え方〉

適正配置に当たっては、教育上望ましい集団生活が行えるよう環境を整備することが重要で、今後の人口動向、地域的なバランス、施設状況、保護者ニーズ、特別な支援を要する子どもへの合理的な配慮等、総合的に判断し、集団の育ちも保障しながら施設の適正配置について検討していく必要があります。

Ⅲ. 就学前教育・保育施設再編に向けて

〈今後の就学前教育・保育施設の方向性〉

就学前の教育・保育を行い、多様なニーズに応えるためにも、幼保一体化を推進し、施設の有効活用や適正なコスト負担による運営の効率化を図る必要があり、認定こども園の整備等に伴う待機児童の解消を図りながら、利用状況や施設評価を踏まえた既存の幼稚園・保育所の統合を進めます。（「泉大津市公共施設適正配置基本計画」）

→幼稚園と保育所がこれまで培ってきた実績を活かし、質の高い教育・保育を提供できるよう、幼保連携型認定こども園を推進し、子育て支援の充実を図っていくものと考えます。

〈就学前教育・保育施設の再編の基本的な考え方について〉

◆再編についての基本理念

- ◎就学前教育・保育施設では、遊びの中で子どもが様々な人と出会い、関わり、心を通わせながら成長していくために、計画的に主体的な遊びを十分に確保しながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期にふさわしい生活の場を豊かにつくりあげていく役割を担っていきます。
- ◎「発達や学び」という観点からは、就園前における家庭や地域社会での生活を通じた発達から、就学前教育・保育施設の教育を通じた学び、さらには小学校以上の学習へと連続的につないでいきます。
- ◎次代を担う子どもたちが人間として心豊かにたくましく生きる力を身に付けられるよう、生涯にわたる人間形成、「生きる力」の基礎を培うことができるよう、魅力ある教育・保育の実施に向け、就学前教育・保育環境を整えていきます。

◆施設の再編について

公立就学前施設の再編については、教育・保育内容の充実、待機児童の解消、施設の老朽化への対応など様々な課題があります。また本市では、「泉大津市公共施設適正配置基本計画」を定めており、今後の施設の在り方については市全体で検討していく必要がありますが、先に述べました「再編についての基本理念」をもとに、地域の実情に配慮しながら、今後の子育て支援の充実のための施設の有効活用も含め検討していきます。

◆子どもにとって望ましい集団規模において、教育・保育を受けることができるよう、基準を設けます。

①園児募集停止基準

3歳児の入園希望が2年連続10人未満かつ在園予定園児数が40人未満となる園は翌年度における募集分から新入園児募集を停止する。ただし、3歳児の入園希望者が6人未満となった場合は当該年度の新入園児募集を停止する。

②廃園の基準

翌年度に在園児数が0人となる園については、翌年度の廃園の手続きを行うことができる。